

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第51期) 至 平成14年12月31日

日置電機株式会社

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員等の状況	18
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	44
2. 財務諸表等	45
(1) 財務諸表	45
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年3月10日
【事業年度】	第51期（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日置 勇二
【本店の所在の場所】	長野県上田市大字小泉字桜町81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務部長 吉池 達悦
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市大字小泉字桜町81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務部長 吉池 達悦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高(千円)	-	9,240,556	10,681,531	10,865,035	10,644,720
経常利益(千円)	-	432,193	912,597	864,796	786,469
当期純利益(千円)	-	129,097	308,055	204,671	319,672
純資産額(千円)	-	9,766,755	9,917,547	9,872,313	9,984,663
総資産額(千円)	-	11,239,069	11,469,535	11,878,372	11,982,514
1株当たり純資産額(円)	-	788.43	808.77	805.18	814.72
1株当たり当期純利益(円)	-	10.33	25.03	16.69	24.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	86.9	86.5	83.1	83.3
自己資本利益率(%)	-	-	3.13	2.07	3.20
株価収益率(倍)	-	-	32.96	33.55	23.10
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	576,095	1,643,681	1,053,805
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	690,563	688,259	326,520
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	221,288	203,604	187,627
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	615,678	283,617	1,053,640	1,581,612
従業員数(人)	-	520	517	520	524

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成11年12月期より、連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高(千円)	8,612,999	9,078,700	10,494,659	10,645,372	10,340,230
経常利益(千円)	220,050	514,285	931,842	861,048	773,060
当期純利益(千円)	60,236	224,303	337,899	215,976	333,452
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,842,890 (12,600,223)	2,842,890 (12,398,223)	2,842,890 (12,264,223)	2,842,890 (12,264,223)	2,842,890 (12,264,223)
純資産額(千円)	9,912,597	9,883,440	10,054,368	10,057,207	10,180,407
総資産額(千円)	11,095,658	11,346,290	11,611,166	12,080,036	12,162,542
1株当たり純資産額 (円)	786.7	797.17	819.81	820.25	830.97
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間 配当額)(円)	10 (-)	10 (-)	15 (-)	12 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	4.74	17.93	27.45	17.61	25.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.3	87.1	86.6	83.3	83.7
自己資本利益率(%)	-	-	3.36	2.15	3.28
株価収益率(倍)	-	-	30.05	31.80	21.86
配当性向(%)	-	-	54.4	68.1	39.1
従業員数(人)	-	512	490	492	491

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の1株当たり年間配当額には、株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第50期の1株当たり年間配当額には、東証二部上場記念配当2円を含んでおります。

5. 従業員数は、平成12年12月期より就業人員数を表示しております。

6. 平成13年12月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 当期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年 1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年 9月	東京営業所を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年 6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区関谷町に開設。（現在、大阪府豊中市上新田に移転）
昭和38年 2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市名東区高間町に移転）
昭和40年 6月	テープレコーダの録音レベル調整用V U計の量産開始。
昭和44年 9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年 1月	福岡営業所を福岡県福岡市中央薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年 9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年 3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年 2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年 3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（現在、静岡県静岡市南阿倍に移転）
昭和54年 4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年 7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年 8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年 9月	広島営業所を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南区中筋に移転）
昭和56年 5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧/電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年 4月	神奈川営業所を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県厚木市田村町に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年 7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスト1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年 5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市大字小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスタ1110発売。
平成3年 2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年 7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年 6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年 6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年 3月	不動産管理及び保険代理業を営む子会社「日置フォレストプラザ(株)」を設立。
平成6年 9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年 6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年 2月	インサーキットハイテスタが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年 7月	科学技術振興事業団から近赤外域微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年 4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年 9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰で「関東通産局長賞」を受賞。
平成11年 4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス(株)」を設立。

年月	事項
平成11年 8月	ヨーロッパ駐在事務所をデュッセルドルフ（ドイツ）に開設。
平成12年 9月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO.,LTD」を設立。
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。
平成13年 4月	上海駐在員事務所を開設。
平成13年11月	(株)東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年 1月	アドバイザリーボード設置。
平成14年 9月	遠隔計測の市場開拓をすすめるため、計測システム部を新設。
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD」を設立。

3【事業の内容】

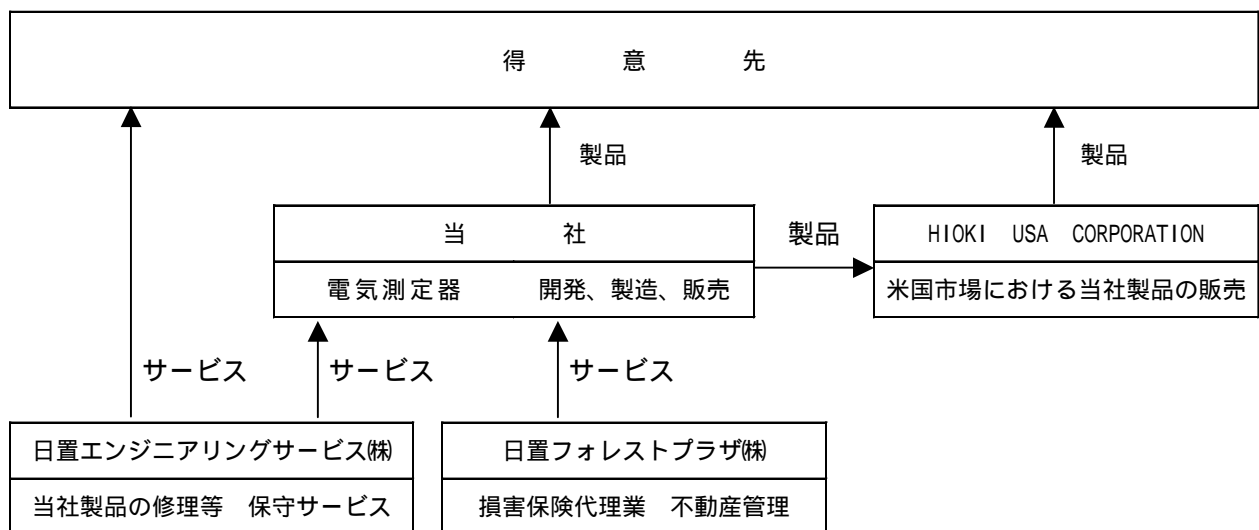
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

グループ各社の事業部門ごとの位置付けは次のとおりであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業 ・ ・ ・ ・ 当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス(株)が製品の保守・サービスを行っております。また、海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが米国において当社製品の販売を行っております。

その他の事業 ・ ・ ・ ・ 日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストプラ ザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業 不動産管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 5名
(連結子会社) HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	電気計測器の販 売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 日置エンジニアリン グサービス(株)	長野県上田市	千円 10,000	電気測定器の修 理・メンテナン ス	100	当社の製品の修理メンテナ ンスを行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
電気測定器事業	513
その他の事業	11
合計	524

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
491	37.9	15.6	5,893,325

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度はIT産業の生産・在庫調整に端を発した景気の後退が継続し、おりからの製造業の海外移転の流れと重なって、当社が所属する電気測定器業界は総体的に需要が大きく後退し、生産額が減少し非常にきびしい状況となりました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は「顧客価値の創造」「国際化」の重点方針のもと、開発面においては新製品投入による新市場の開拓を推進し、販売面においては中国、台湾等海外市場の開拓に注力してまいりました。また生産面においては生産革新運動を展開し生産効率の向上を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は106億44百万円（前期比2.0%減）となりましたが、全社的な経費削減努力と生産効率の向上により営業利益は8億68百万円（同4.3%増）と増益とすることができました。またドル安の進行にともなう為替差損の発生により経常利益は7億86百万円（同9.1%減）と減益に、前期に役員退職慰労引当金を新規に計上しその繰入額が4億24百万円発生したため当期純利益は3億19百万円（同56.2%増）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電気測定器事業

国内市場からの需要が後退する中でアジア市場を中心に海外市場の開拓に注力いたしました。この結果売上高は105億73百万円（前期比2.1%減）と若干の減収となりましたが、生産効率の向上、米国販売子会社の損益改善により、営業利益は8億67百万円（同3.4%増）となりました。

その他の事業

損害保険代理業において取扱保険商品の品揃えを拡充し、売上高は1億56百万円（前期比0.4%増）と前期並の水準を確保いたしました。また営業損失は1百万円（前年同期は6百万円）となりましたが、損益はほぼバランスしております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

製造業の設備投資の抑制が今期においても継続し、市場環境はきびしいものとなりました。

そのような中で、新市場の開拓及びコストダウンに注力した結果、売上高は104億69百万円（前期比2.5%減）と若干の減収となりましたが、営業利益は9億22百万円（同7.5%増）を確保することができました。

米国

売上高は3億48百万円（前期比0.07%増）をほぼ前期並の水準でありましたが、販売製品の比重をOEM製品よりスタンダード製品に移行したことにより、売上総利益率が改善され、営業損失は前期の79百万円に対し今期は67百万円と若干小さくなりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億50百万円、減価償却費5億23百万円、たな卸資産の減少額1億28百万円、法人税等の支払額4億円等により、10億53百万円の収入となりました。これは前連結会計年度に比べ、5億89百万円の収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の設備投資額2億97百万円、投資有価証券の取得額22百万円により3億26百万円の支出となりました。これは前連結会計年度に比べ3億61百万円の支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額1億47百万円、自己株式の取得額21百万円、長期借入金の返済額18百万円により1億87百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ15百万円の支出減となっております。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額マイナス11百万円を加味した当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの増加額は5億27百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は15億81百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	前年同期比(%)
電気測定器事業	自動試験装置(千円)	2,424,946	5.8
	記録装置(千円)	1,906,342	12.3
	電子測定器(千円)	2,667,180	9.7
	現場測定器(千円)	2,044,665	0.7
	周辺装置他(千円)	1,586,101	4.1
合計(千円)		10,629,236	2.2

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気測定器事業	自動試験装置	2,335,770	9.1	34,004	30.5
	記録装置	1,912,831	12.8	43,318	4.0
	電子測定器	2,722,501	10.4	45,193	5.4
	現場測定器	1,998,085	3.4	75,625	29.2
	周辺装置他	1,556,298	3.9	23,268	22.4
	計	10,525,487	2.5	221,410	19.6
その他の事業		156,908	0.4	-	-
合計		10,682,396	2.5	221,410	19.6

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	前年同期比(%)
電気測定器事業	自動試験装置(千円)	2,349,616	8.3
	記録装置(千円)	1,911,197	13.1
	電子測定器(千円)	2,727,045	10.7
	現場測定器(千円)	2,023,038	2.7
	周辺装置他(千円)	1,562,392	5.0
	計(千円)	10,573,290	2.1
その他の事業(千円)		156,908	0.4
合計(千円)		10,730,198	2.0

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
WKKジャパン株式会社	581,684	5.5	1,065,977	10.3

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

開発面においては以前より新市場の開拓テーマを複数進めてまいりましたが、これを軌道に乗せ順次開花させていきたいと考えております。販売面においては引き続き中国及び米国市場の開拓に注力してまいります。当社の輸出比率は25.7%と同業他社に比べて低く、まだまだ開拓する余地を残しております。また生産面では、「品質第一」の重点方針をかかげ、よりいっそうの品質の向上を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、顧客ニーズに直結した製品の提供を目的として技術革新と市場の変化に即応するための新製品開発活動を中心に当社のみが行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は12億46百万円（連結売上高比11.71%）で、セグメント別の状況は次のとおりです。

（1）電気測定器事業

プリント基板・パッケージ検査機の分野では、検査スピードの向上及び高密度基板へ対応するため高精度化を中心に開発を進めました。

記録装置などデータ収集を目的とする製品では通信網を利用して情報収集能力を向上させることに努めてまいりました。

その他の測定器では電気自動車関連、燃料電池など新エネルギー関連及び映像情報機器等への新計測技術の開発をすすめてまいりました。

またこれら電気測定器に活用する目的で表示装置等電子部品に関する研究開発も着手いたしました。当該研究開発費は12億46百万円であります。

（2）その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は電気測定器事業においては、開発及び製造設備を中心に3億71百万円であります。その他の事業においては、器具備品を中心に32万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称等	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
			面積㎡	金額					
本社工場 (長野県上田市) (注)1.2	電気計測器の 製造及び研究 開発	生産及び 研究設備	74,855	1,041,274	1,201,527	[8,645] 187,710	[100] 454,957	2,885,469	343
本社 (長野県上田市) (注)2	一般管理業務 及び販売業務	その他の 設備	-	-	534,784	-	136,455	671,239	67
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注)2	販売業務		324	14,361	17,208	-	8,274	39,843	7
営業所 (国内7か所) (注)2	販売業務		-	-	3,965	-	87,470	91,435	74

(注)1. []は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物3,646千円、車輛及び運搬具25,330千円、工具器具及び備品658,180千円であります。

(2) 国内子会社

(平成14年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
				面積㎡	金額					
日置エンジ アリングサ ビス(株) (注)1	本社 (長野県 上田市)	電気測定器	その他 設備	-	-	-	-	10,382	10,382	17
日置フォ レストプラ ザ(株) (注)2	本社 (長野県 上田市)	その他	その他 設備	-	-	-	-	10,365	10,365	11

(注)1. その他の内訳は、車輛及び運搬具470千円、工具器具及び備品9,912千円であります。

2. その他の内訳は、車輛及び運搬具9,336千円、工具器具及び備品1,029千円であります。

(3) 在外子会社

(平成14年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積㎡	金額					
HIOKI USA CORPORATION	米国ニュー ジャージー 州	電気測定器	その他 設備	-	-	10,886	-	4,628	15,515	5

(注) その他の内訳は、工具器具及び備品4,628千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成14年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年3月10日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,264,223	同左	東京証券取引所市場第二部	-
計	12,264,223	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成10年1月1日～ 平成10年12月31日（注）	150	12,600	-	2,842,890	-	3,480,906
平成11年1月1日～ 平成11年12月31日（注）	202	12,398	-	2,842,890	-	3,480,906
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日（注）	134	12,264	-	2,842,890	-	3,480,906

（注）利益による株式の消却によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	11	8	101	3	-	1,121	1,244	-
所有株式数 （単元）	-	18,438	29	8,717	63	-	95,378	122,625	1,723
所有株式数の 割合（％）	-	15.05	0.02	7.11	0.05	-	77.77	100.00	-

（注）1. 自己株式37,545株は「個人その他」に375単元及び「単元未満株式の状況」に45株含めて記載しております。

2. 「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日置電機社員持株会	長野県上田市大字小泉字桜町81番地	1,327	10.82
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町大字坂城1828 - 2	1,108	9.04
日置 勇二	長野県上田市大字神畑乙79 - 6	826	6.74
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178 - 8	605	4.94
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町大字坂城6008 - 3	575	4.69
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	464	3.78
日置 晃司	東京都杉並区大宮2 - 14 - 25	400	3.26
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町大字坂城6008 - 3	359	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	328	2.68
日置 ヨシ	長野県上田市大字神畑乙79 - 6	297	2.42
計	-	6,292	51.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式37,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,225,000	122,250	-
単元未満株式	普通株式1,723	-	-
発行済株式総数	12,264,223	-	-
総株主の議決権	-	122,250	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成14年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市大字小泉字桜町81番地	37,500	-	37,500	0.31
計	-	37,500	-	37,500	0.31

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年3月7日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年3月15日決議)	300,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	31,400	20,245,800
残存授權株式の総数及び価額の総額	268,600	179,754,200
未行使割合(%)	89.5	89.9

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付が進捗せず上記のとおりとなりました。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年3月7日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	37,545
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年3月7日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	200,000	150,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	200,000	150,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は1.6%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主に対する利益配当につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

当期の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり年間10円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
最高(円)	830	860	1,060	865	740
最低(円)	450	444	680	535	476

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	656	647	639	620	567	615
最低(円)	579	529	569	560	508	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和41年3月 明治大学工学部 卒業 昭和41年4月 アルプス電気株式会社 入社 昭和42年4月 当社 入社 昭和46年7月 当社 取締役技術部長 昭和48年6月 当社 取締役副社長 昭和51年11月 当社 代表取締役副社長就任 昭和63年10月 戦略物資管理室長 平成元年7月 経営企画室長 平成5年3月 監査室長 平成7年3月 当社 代表取締役社長就任 (現任)	826
取締役	専務執行役員 技術担当、 A T E 部長	日置 秀雄	昭和17年10月20日生	昭和43年3月 東海大学工学部 卒業 昭和43年3月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術2部長 昭和60年7月 当社 取締役生産技術部長 平成3年1月 当社 取締役技術部門技術2 部長 平成4年2月 当社 取締役生産技術部門長 平成4年3月 当社 常務取締役生産技術部 門長 平成6年5月 当社 常務取締役製造部門長 平成7年3月 当社 専務取締役製造部長 平成7年12月 当社 専務取締役技術部長 平成8年8月 当社 専務取締役開発担当 平成10年8月 当社 専務取締役開発担当兼 A T E 部長 平成13年3月 当社 取締役、専務執行役 員、技術担当、A T E 部長 (現任)	359

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 計測システム 部長	佐藤 功	昭和20年3月3日生	昭和42年3月 大阪電気通信大学工学部 卒業 昭和42年4月 大阪有線放送社 入社 昭和42年5月 同社 退社 昭和43年1月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術3部長 昭和60年12月 当社 取締役技術本部長 平成3年1月 当社 取締役技術部門長 平成4年3月 当社 常務取締役技術部門長 平成7年3月 当社 常務取締役技術部長 平成7年12月 当社 常務取締役製造部長 平成10年9月 当社 常務取締役外国部長 平成13年3月 当社 取締役、常務執行役員、外国部長 平成14年9月 当社 取締役、常務執行役員、計測システム部長(現任)	48
取締役	常務執行役員 総務部長	吉池 達悦	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和50年3月 当社 入社 昭和62年2月 東京営業所長 平成5年4月 東部営業部長 平成7年3月 当社 取締役営業部長 平成9年3月 当社 常務取締役営業部長 平成13年3月 当社 取締役、常務執行役員、営業部長 平成15年3月 当社 取締役、常務執行役員、総務部長(現任)	13
取締役		日置 恒明	昭和10年8月7日生	昭和34年3月 立教大学経済学部 卒業 昭和34年3月 当社 入社 昭和43年4月 製造部長 昭和46年7月 当社 常務取締役総務部長 昭和48年6月 当社 代表取締役社長就任 平成7年3月 当社 取締役相談役就任 平成13年3月 当社 取締役(現任)	1,108
取締役	執行役員 技術部長	藤沢 政幸	昭和22年7月22日生	昭和46年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和46年4月 (財)日本特許情報機構 入社 昭和48年6月 同社 退社 昭和48年7月 当社 入社 昭和62年4月 技術本部技術5部長 平成8年8月 技術部長 平成9年3月 当社 取締役技術部長 平成13年3月 当社 取締役、執行役員、技術部長(現任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小野 晃一	昭和19年3月24日生	昭和41年3月 富山大学工学部 卒業 昭和41年3月 当社 入社 昭和63年3月 製造部長 平成元年1月 製造部門長 平成2年3月 当社 取締役製造部門長 平成6年5月 当社 取締役品質保証部長 平成7年3月 当社 常勤監査役(現任)	26
常勤監査役		宮下 富義	昭和17年9月29日生	昭和36年3月 長野県立松代高等学校 卒業 昭和36年3月 当社 入社 昭和48年12月 経理課長 平成元年1月 経理部長 平成7年3月 当社 取締役総務部長 平成13年3月 当社 取締役、執行役員、総務部長 平成15年3月 当社 常勤監査役(現任)	45
監査役		古畑 克巳	昭和27年4月25日生	昭和50年3月 明治大学商学部 卒業 昭和55年8月 公認会計士資格取得 昭和60年6月 株式会社レオパレス21常勤監査役(現任) 昭和63年3月 当社 監査役(現任)	13
監査役		古市 善教	昭和9年2月19日生	昭和31年3月 早稲田大学理工学部 卒業 昭和31年4月 松下電器産業(株) 入社 昭和33年1月 松下通信工業(株) 出向 昭和53年3月 同社 第一技術部長 昭和57年5月 同社 第一営業部長 平成6年2月 松下電器産業(株) 退社 平成7年5月 中国「遼寧無線電2廠」顧問 平成10年3月 当社 監査役(現任)	2
計				-	2,467

(注) 監査役古畑克巳、古市善教の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則の第2項ただし書き、及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月18日内閣府令第66号）附則第4項のただし書きを適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第9号）附則第2項ただし書き、及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月18日内閣府令第66号）附則第4項のただし書きを適用し、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）及び第50期事業年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び第51期事業年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,983,640		2,531,612	
2. 受取手形及び売掛金	2	1,500,146		1,546,198	
3. たな卸資産		1,291,750		1,157,769	
4. 繰延税金資産		49,587		53,221	
5. その他		95,917		47,120	
6. 貸倒引当金		5,376		4,450	
流動資産合計		4,915,665	41.4	5,331,472	44.5
固定資産					
1. 有形固定資産	1 4				
(1) 建物及び構築物		3,305,854		3,147,608	
(2) 機械装置及び運搬具		273,353		222,847	
(3) 工具器具及び備品		677,169		673,911	
(4) 土地		1,559,567		1,559,567	
有形固定資産合計		5,815,944	49.0	5,603,934	46.8
2. 無形固定資産		107,826	0.9	116,943	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		338,598		249,670	
(2) 長期貸付金		41,850		22,050	
(3) 破産更生債権等		-		32,300	
(4) 繰延税金資産		254,290		281,917	
(5) その他		404,198		376,580	
(6) 貸倒引当金		1		32,354	
投資その他の資産合計		1,038,936	8.7	930,164	7.8
固定資産合計		6,962,707	58.6	6,651,042	55.5
資産合計		11,878,372	100.0	11,982,514	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		253,835		283,739	
2. 一年内返済予定長期借入金		18,845		18,845	
3. 未払法人税等		208,858		159,815	
4. 賞与引当金		146,377		135,955	
5. その他		256,152		230,711	
流動負債合計		884,068	7.4	829,066	6.9
固定負債					
1. 長期借入金		37,690		18,845	
2. 退職給付引当金		633,458		628,087	
3. 役員退職慰労引当金		430,600		436,700	
4. その他		20,241		85,152	
固定負債合計		1,121,990	9.4	1,168,784	9.8
負債合計		2,006,058	16.9	1,997,851	16.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		2,842,890	23.9	-	-
資本準備金		3,480,906	29.3	-	-
連結剰余金		3,584,758	30.2	-	-
為替換算調整勘定		33,441	0.3	-	-
自己株式		2,800	0.0	-	-
資本合計		9,872,313	83.1	-	-
(資本の部)					
資本金		-	-	2,842,890	23.7
資本剰余金		-	-	3,480,906	29.0
利益剰余金		-	-	3,726,897	31.1
その他有価証券評価差額金		-	-	14,956	0.1
為替換算調整勘定		-	-	26,510	0.2
自己株式	5	-	-	24,563	0.2
資本合計		-	-	9,984,663	83.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,878,372	100.0	11,982,514	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,865,035	100.0		10,644,720	100.0
売上原価	5		6,870,514	63.2		6,726,354	63.2
売上総利益			3,994,521	36.8		3,918,365	36.8
販売費及び一般管理費	1 5		3,161,887	29.1		3,049,853	28.7
営業利益			832,634	7.7		868,512	8.2
営業外収益							
1. 受取利息		2,449			1,509		
2. 受取配当金		-			4,027		
3. 受取家賃		-			7,983		
4. 為替差益		47,811			-		
5. 雑収入		69,242	119,503	1.1	23,332	36,852	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		2,765			2,412		
2. 売上割引		83,583			71,686		
3. 為替差損		-			38,541		
4. 雑損失		992	87,341	0.8	6,253	118,895	1.1
経常利益			864,796	8.0		786,469	7.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,149			1,603		
2. 固定資産売却益	2	293			-		
3. 過年度損益修正益		10,089	14,532	0.1	-	1,603	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	433			695		
2. 固定資産除却損	4	9,203			14,610		
3. 投資有価証券売却損		-			4,235		
4. 投資有価証券評価損		16,618			74,199		
5. 会員権評価損		21,000			43,707		
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		424,400	471,655	4.3	-	137,448	1.3
税金等調整前当期純利益			407,673	3.8		650,624	6.1
法人税、住民税及び事業税		438,465			351,617		
法人税等調整額		235,462	203,002	1.8	20,664	330,952	3.1
当期純利益			204,671	1.9		319,672	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			3,595,424		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		183,937		-	
2. 取締役賞与		29,000		-	
3. 監査役賞与		2,400	215,337	-	-
当期純利益			204,671		-
連結剰余金期末残高			3,584,758		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	3,480,906	3,480,906
資本剰余金期末残高			-		3,480,906
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	3,584,758	3,584,758
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	319,672	319,672
利益剰余金減少高					
1. 利益配当金		-		147,132	
2. 取締役賞与		-		28,000	
3. 監査役賞与		-	-	2,400	177,532
利益剰余金期末残高			-		3,726,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		407,673	650,624
減価償却費		559,848	523,058
貸倒引当金の減少額		4,149	842
役員退職慰労引当金の増加額		430,600	6,100
その他引当金の増加額(又は減少額 ())		34,785	15,792
受取利息及び受取配当金		7,681	5,535
支払利息		2,765	2,412
売上割引		83,583	71,686
有形固定資産売却損		139	695
有形固定資産除却損		9,203	14,610
投資有価証券売却損		-	4,235
投資有価証券評価損		16,618	74,199
会員権評価損		21,000	43,707
過年度修正益		10,089	-
売上債権の減少額(又は増加額())		414,477	51,142
たな卸資産の減少額		255,916	128,843
仕入債務の増加額(又は減少額())		99,703	33,762
未払消費税等の増加額(又は減少額 ())		58,926	50,536
その他		56,419	91,171
小計		2,117,496	1,521,258
利息及び配当金の受取額		7,681	7,175
利息の支払額		2,765	2,477
売上割引の支払額		83,583	71,686
法人税等の支払額		395,147	400,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,643,681	1,053,805
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		240,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		374,211	297,018
有形固定資産の売却による収入		11,289	41,952
投資有価証券の取得による支出		21,499	22,800
投資有価証券の売却による収入		-	7,834
貸付金の回収による収入		19,800	19,800
その他		83,638	56,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		688,259	326,520
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		560,000	455,000
短期借入金の返済による支出		560,000	455,000
長期借入金の返済による支出		18,845	18,845
自己株式の取得による支出		1,126	21,763
配当金の支払額		183,632	147,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		203,604	187,627
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,205	11,684
現金及び現金同等物の増加額		770,022	527,972
現金及び現金同等物の期首残高		283,617	1,053,640
現金及び現金同等物の期末残高		1,053,640	1,581,612

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は3社であり、社名は以下のとおりであります。 (国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 (海外子会社) HIOKI USA CORPORATION	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より当社内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金内規の整備、改訂を行ったことを機に、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額6,200千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額424,400千円を特別損失に計上した結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は6,200千円少なく、税金等調整前当期純利益は430,600千円少なく計上されております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 「受取配当金」は前連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は5,231千円であります。
_____	(連結損益計算書関係) 「受取家賃」は前連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取家賃」の金額は8,068千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が34,577千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,639千円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	_____

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から実績繰入率)について変更し、ゴルフ会員権については減損処理を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は93,760千円増加し、税金等調整前当期純利益は72,760千円増加しております。</p> <p>また当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">294,099千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">200,338千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">54,878千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">38,881千円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	294,099千円	時価	200,338千円	その他有価証券評価差額金相当額	54,878千円	繰延税金資産相当額	38,881千円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が14,956千円計上されたほか、投資有価証券が25,552千円減少し、繰延税金資産が10,596千円増加しております。</p>
連結貸借対照表計上額	294,099千円								
時価	200,338千円								
その他有価証券評価差額金相当額	54,878千円								
繰延税金資産相当額	38,881千円								
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41,525千円増加しております。また前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則の第2項ただし書きを適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,275,248千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,542,832千円
2.連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	2.連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
受取手形 14,626千円	受取手形 11,052千円
3.保証債務	3.保証債務
従業員銀行借入に対する保証 86,367千円	従業員銀行借入に対する保証 71,434千円
4.担保に供している資産	4.担保に供している資産
工場財団	工場財団
建物 2,184,151千円	建物 2,056,188千円
土地 1,041,274千円	土地 1,041,274千円
機械器具 893,050千円	機械器具 846,050千円
計 4,118,475千円	計 3,943,513千円
5. _____	5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は普通株式37,545株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,140,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,203千円</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,308,468千円であります。</p>	給与手当	1,140,125千円	賞与引当金繰入額	47,889千円	退職給付引当金繰入額	99,289千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,200千円	車輛及び運搬具	293千円	車輛及び運搬具	433千円	機械及び装置	279千円	車輛及び運搬具	734千円	工具器具及び備品	8,188千円	計	9,203千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,109,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,100千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,610千円</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,246,354千円であります。</p>	給与手当	1,109,740千円	賞与引当金繰入額	45,777千円	退職給付引当金繰入額	80,627千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,100千円	車輛及び運搬具	258千円	工具器具及び備品	437千円	計	695千円	機械及び装置	1,197千円	車輛及び運搬具	707千円	工具器具及び備品	12,648千円	ソフトウェア	57千円	計	14,610千円
給与手当	1,140,125千円																																												
賞与引当金繰入額	47,889千円																																												
退職給付引当金繰入額	99,289千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,200千円																																												
車輛及び運搬具	293千円																																												
車輛及び運搬具	433千円																																												
機械及び装置	279千円																																												
車輛及び運搬具	734千円																																												
工具器具及び備品	8,188千円																																												
計	9,203千円																																												
給与手当	1,109,740千円																																												
賞与引当金繰入額	45,777千円																																												
退職給付引当金繰入額	80,627千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,100千円																																												
車輛及び運搬具	258千円																																												
工具器具及び備品	437千円																																												
計	695千円																																												
機械及び装置	1,197千円																																												
車輛及び運搬具	707千円																																												
工具器具及び備品	12,648千円																																												
ソフトウェア	57千円																																												
計	14,610千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,983,640</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">860,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,640</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,983,640	預入期間が3か月を超える定期預金	860,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	70,000	現金及び現金同等物	1,053,640	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,531,612</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">880,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581,612</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,531,612	預入期間が3か月を超える定期預金	880,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	70,000	現金及び現金同等物	1,581,612
現金及び預金勘定	1,983,640																
預入期間が3か月を超える定期預金	860,000																
預入期間が3か月を超える定期積立金	70,000																
現金及び現金同等物	1,053,640																
現金及び預金勘定	2,531,612																
預入期間が3か月を超える定期預金	880,000																
預入期間が3か月を超える定期積立金	70,000																
現金及び現金同等物	1,581,612																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
14,659	5,025
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
11,819	3,350
期末残高相当額	期末残高相当額
2,840	1,675
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
1,165	1,005
1年超	1年超
1,675	670
合計	合計
2,840	1,675
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
2,563	1,165
減価償却費相当額	減価償却費相当額
2,563	1,165
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年12月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っていないため記載を省略しております。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,499

当連結会計年度(平成14年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,594	40,727	8,132
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,594	40,727	8,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	175,234	141,548	33,685
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	175,234	141,548	33,685
合計		207,829	182,276	25,552

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について74,199千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,834	-	4,235

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	67,394

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,586,282	2,528,086
(2) 年金資産(千円)	1,094,131	1,133,478
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,224,809	1,137,322
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	366,116	370,801
(5) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)+(4)	633,458	628,087

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
退職給付費用(千円)	313,760	248,126
(1) 勤務費用(千円)	168,970	152,487
(2) 利息費用(千円)	86,225	77,588
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	28,922	32,823
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	87,486	87,486
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	36,611

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
(1) 割引率(%)	3.0	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">29,874千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,353千円</td></tr> <tr><td>新規取得土地負債利子</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">76,426千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">178,565千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,708千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,553千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,020千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,676千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 303,877千円</p>	賞与引当金繰入超過	29,874千円	未払事業税	18,353千円	新規取得土地負債利子	381千円	退職給付引当金繰入超過	76,426千円	役員退職慰労引当金繰入	178,565千円	会員権評価損	8,708千円	未実現損益	1,244千円	繰延税金資産合計	313,553千円	買換資産圧縮積立金	9,020千円	貸倒引当金調整	655千円	繰延税金負債合計	9,676千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">37,585千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,297千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">76,999千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">181,095千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,438千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,733千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,596千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,390千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">104,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,200千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,138千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,730千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,999千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 335,138千円</p>	賞与引当金繰入超過	37,585千円	未払事業税	13,297千円	退職給付引当金繰入超過	76,999千円	役員退職慰労引当金繰入	181,095千円	会員権評価損	13,438千円	貸倒引当金繰入超過額	7,733千円	その他有価証券評価差額金	10,596千円	未実現損益	2,390千円	子会社欠損金	104,062千円	繰延税金資産小計	447,200千円	評価性引当額	104,062千円	繰延税金資産合計	343,138千円	買換資産圧縮積立金	7,730千円	貸倒引当金調整	269千円	繰延税金負債合計	7,999千円
賞与引当金繰入超過	29,874千円																																																				
未払事業税	18,353千円																																																				
新規取得土地負債利子	381千円																																																				
退職給付引当金繰入超過	76,426千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入	178,565千円																																																				
会員権評価損	8,708千円																																																				
未実現損益	1,244千円																																																				
繰延税金資産合計	313,553千円																																																				
買換資産圧縮積立金	9,020千円																																																				
貸倒引当金調整	655千円																																																				
繰延税金負債合計	9,676千円																																																				
賞与引当金繰入超過	37,585千円																																																				
未払事業税	13,297千円																																																				
退職給付引当金繰入超過	76,999千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入	181,095千円																																																				
会員権評価損	13,438千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	7,733千円																																																				
その他有価証券評価差額金	10,596千円																																																				
未実現損益	2,390千円																																																				
子会社欠損金	104,062千円																																																				
繰延税金資産小計	447,200千円																																																				
評価性引当額	104,062千円																																																				
繰延税金資産合計	343,138千円																																																				
買換資産圧縮積立金	7,730千円																																																				
貸倒引当金調整	269千円																																																				
繰延税金負債合計	7,999千円																																																				
<p>(注) 前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49,587千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">254,290千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	流動資産 - 繰延税金資産	49,587千円	固定資産 - 繰延税金資産	254,290千円	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,221千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">281,917千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	流動資産 - 繰延税金資産	53,221千円	固定資産 - 繰延税金資産	281,917千円	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-																																
前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	49,587千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	254,290千円																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																				
前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	53,221千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	281,917千円																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																				
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.5%	(調整)		均等割	1.8%	損金不算入の費用	1.6%	評価性引当額	3.5%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.9%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.5%	(調整)		住民税均等割等	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	評価性引当額	3.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																								
国内の法定実効税率	41.5%																																																				
(調整)																																																					
均等割	1.8%																																																				
損金不算入の費用	1.6%																																																				
評価性引当額	3.5%																																																				
その他	1.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																				
国内の法定実効税率	41.5%																																																				
(調整)																																																					
住民税均等割等	2.5%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																				
評価性引当額	3.4%																																																				
その他	1.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

	電気測定器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,794,960	70,075	10,865,035	-	10,865,035
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	86,150	86,150	(86,150)	-
計	10,794,960	156,225	10,951,186	(86,150)	10,865,035
営業費用	9,956,064	162,759	10,118,824	(86,422)	10,032,401
営業利益又は営業損失()	838,895	6,533	832,362	272	832,634
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,611,010	25,435	10,636,445	1,241,926	11,878,372
減価償却費	556,134	3,713	559,848	-	559,848
資本的支出	422,869	11,249	434,118	-	434,118

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,252,099千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当連結会計年度より当社内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度における電気測定器事業の営業費用は、6,200千円多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

	電気測定器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,573,290	71,430	10,644,720	-	10,644,720
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	85,478	85,478	(85,478)	-
計	10,573,290	156,908	10,730,198	(85,478)	10,644,720
営業費用	9,705,860	158,096	9,863,956	(87,748)	9,776,208
営業利益又は営業損失()	867,429	1,187	866,242	2,269	868,512
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,763,517	24,494	10,788,012	1,194,502	11,982,514
減価償却費	518,126	4,931	523,058	-	523,058
資本的支出	371,128	320	371,449	-	371,449

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス
その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,204,670千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,517,270	347,764	10,865,035	-	10,865,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	219,593	-	219,593	(219,593)	-
計	10,736,864	347,764	11,084,629	(219,593)	10,865,035
営業費用	9,878,990	427,516	10,306,506	(274,105)	10,032,401
営業利益又は営業損失()	857,873	79,751	778,122	54,511	832,634
資産	10,887,467	251,539	11,139,007	739,365	11,878,372

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,252,099千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 会計処理方法の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より当社内規に基づく期末要支額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方と比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、6,200千円多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,296,701	348,018	10,644,720	-	10,644,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	172,836	-	172,836	(172,836)	-
計	10,469,538	348,018	10,817,556	(172,836)	10,644,720
営業費用	9,547,352	415,446	9,962,798	(186,590)	9,776,208
営業利益又は営業損失()	922,185	67,427	854,757	13,754	868,512
資産	11,068,269	174,176	11,242,445	740,069	11,982,514

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,204,670千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,416,171	316,777	513,447	174,876	2,421,272
連結売上高（千円）					10,865,035
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	2.9	4.7	1.6	22.2

当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,891,726	286,969	521,428	133,262	2,833,387
連結売上高（千円）					10,644,720
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.8	2.7	4.9	1.3	26.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ.....北米・中南米

(4) その他の地域.....中近東・オーストラリア・アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）	当連結会計年度 （自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）
1株当たり純資産額 805円18銭	1株当たり純資産額 814円72銭
1株当たり当期純利益 16円69銭	1株当たり当期純利益 24円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号）を早期適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の（1株当たり情報）については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 816円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益 26円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 319,672千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 296,272千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">取締役賞与金 21,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">監査役賞与金 2,400千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,241,677株</p>

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,845	18,845	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,690	18,845	-	平成16年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	56,535	37,690	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,845	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成13年12月31日)		第51期 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,899,383		2,415,439
2 受取手形	4		212,453		178,875
3 売掛金			1,278,903		1,337,601
4 製品			161,717		179,741
5 原材料			563,871		515,838
6 仕掛品			503,463		409,764
7 貯蔵品			7,744		8,932
8 前払費用			23,009		22,439
9 繰延税金資産			48,116		48,275
10 未収入金			20,753		12,682
11 その他			19,914		11,892
12 貸倒引当金			5,982		3,791
流動資産合計			4,733,348	39.2	5,137,692
固定資産					
1 有形固定資産	1 3				
(1) 建物		5,274,614		5,301,599	
減価償却累計額		2,297,138	2,977,475	2,451,202	2,850,396
(2) 構築物		908,596		908,596	
減価償却累計額		592,298	316,297	622,271	286,324
(3) 機械及び装置		753,737		742,430	
減価償却累計額		525,125	228,611	554,720	187,710
(4) 車輛及び運搬具		129,357		121,636	
減価償却累計額		99,036	30,320	96,306	25,330
(5) 工具器具及び備品		4,399,608		4,441,027	
減価償却累計額		3,735,169	664,438	3,782,686	658,340
(6) 土地			1,559,567		1,559,567
有形固定資産合計			5,776,711	47.8	5,567,670

区分	注記 番号	第50期 (平成13年12月31日)		第51期 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		104,794		112,207	
(2) 電話加入権		3,032		3,032	
無形固定資産合計		107,826	0.9	115,239	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		338,598		249,670	
(2) 関係会社株式		216,323		216,323	
(3) 出資金		2,063		2,063	
(4) 長期貸付金		41,850		22,050	
(5) 関係会社長期貸付金		229,587		208,620	
(6) 破産更生債権等		-		32,300	
(7) 繰延税金資産		254,679		282,134	
(8) 敷金保証金		72,378		69,756	
(9) 会員権		126,912		83,205	
(10) 役員退職積立金		163,240		181,240	
(11) その他		17,435		27,451	
(12) 貸倒引当金		919		32,876	
投資その他の資産合計		1,462,149	12.1	1,341,940	11.0
固定資産合計		7,346,687	60.8	7,024,849	57.8
資産合計		12,080,036	100.0	12,162,542	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成13年12月31日)		第51期 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		267,040		297,688		
2 一年内返済予定長期借入金		18,845		18,845		
3 未払金		4,695		26,611		
4 未払法人税等		202,821		137,224		
5 未払消費税等		80,745		29,090		
6 未払費用		113,899		118,533		
7 前受金		4,765		4,321		
8 預り金		18,726		17,720		
9 賞与引当金		144,082		133,586		
10 その他		45,216		29,729		
流動負債合計			900,838		813,350	6.7
固定負債						
1 長期借入金		37,690		18,845		
2 預り保証金		20,241		85,152		
3 退職給付引当金		633,458		628,087		
4 役員退職慰労引当金		430,600		436,700		
固定負債合計			1,121,990		1,168,784	9.6
負債合計			2,022,829		1,982,135	16.3

区分	注記 番号	第50期 (平成13年12月31日)		第51期 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	2,842,890	23.5	-	-
資本準備金		3,480,906	28.8	-	-
利益準備金		505,000	4.2	-	-
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		14,894		-	
(2) 別途積立金		1,800,000		-	
2 当期末処分利益		1,416,316		-	
その他の剰余金合計		3,231,210	26.7	-	-
自己株式		2,800	0.0	-	-
資本合計		10,057,207	83.3	-	-
資本金	2	-	-	2,842,890	23.4
資本剰余金					
1 資本準備金		-		3,480,906	
資本剰余金合計		-	-	3,480,906	28.6
利益剰余金					
1 利益準備金		-		505,000	
2 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		-		12,732	
(2) 別途積立金		-		1,800,000	
3 当期末処分利益		-		1,578,398	
利益剰余金合計		-	-	3,896,130	32.0
その他有価証券評価差額 金		-	-	14,956	0.1
自己株式	6	-	-	24,563	0.2
資本合計		-	-	10,180,407	83.7
負債及び資本合計		12,080,036	100.0	12,162,542	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	6		10,645,372	100.0		10,340,230	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		254,924			161,717		
2 当期製品製造原価	6 8	6,899,920			6,812,020		
合計		7,154,845			6,973,738		
3 他勘定振替高	1	95,343			65,400		
4 製品期末たな卸高		161,717	6,897,784	64.8	179,741	6,728,595	65.1
売上総利益			3,747,588	35.2		3,611,634	34.9
販売費及び一般管理費	2 6 8		2,925,736	27.5		2,777,326	26.9
営業利益			821,852	7.7		834,307	8.1
営業外収益							
1 受取利息	7	5,273			4,449		
2 受取配当金		5,231			4,027		
3 受取家賃	7	10,138			9,906		
4 受取賃貸料		2,400			2,000		
5 受取手数料	7	5,135			18,590		
6 為替差益		47,811			-		
7 雑収入		50,432	126,422	1.2	19,017	57,990	0.6
営業外費用							
1 支払利息		2,765			2,412		
2 売上割引		83,583			71,365		
3 為替差損		-			39,206		
4 雑損失		877	87,226	0.8	6,253	119,238	1.2
経常利益			861,048	8.1		773,060	7.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,554			2,535		
2 固定資産売却益	3	293			-		
3 過年度損益修正益		10,089	13,937	0.1	-	2,535	0.0

区分	注記 番号	第50期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	4	433			268		
2 固定資産除却損	5	9,159			14,523		
3 投資有価証券売却損		-			4,235		
4 投資有価証券評価損		16,618			74,199		
5 会員権評価損		21,000			43,707		
6 過年度役員退職慰労引当金繰入		424,400	471,611	4.4	-	136,934	1.3
税引前当期純利益			403,374	3.8		638,661	6.2
法人税、住民税及び事業税		424,649			322,224		
法人税等調整額		237,252	187,397	1.8	17,016	305,208	3.0
当期純利益			215,976	2.0		333,452	3.2
前期繰越利益			1,200,339			1,244,945	
当期末処分利益			1,416,316			1,578,398	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,583,830	52.3	3,581,825	53.3
労務費		2,343,011	34.2	2,193,529	32.6
(うち賞与引当金繰入額)		(90,926)		(84,584)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(197,972)		(155,392)	
経費		923,254	13.5	948,939	14.1
(うち減価償却費)		(326,689)		(300,097)	
(うち外注加工費)		(268,818)		(282,424)	
当期総製造費用		6,850,096	100.0	6,724,294	100.0
期首仕掛品たな卸高		574,810		503,463	
合計		7,424,907		7,227,757	
他勘定振替高	1	21,523		5,972	
期末仕掛品たな卸高		503,463		409,764	
当期製品製造原価		6,899,920		6,812,020	

(脚注)

	第50期	第51期												
原価計算の方法	<p>実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。</p>	同左												
1. 他勘定振替高の内訳	<table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>16,337千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,523千円</td> </tr> </table>	固定資産	16,337千円	販売費及び一般管理費	5,186千円	計	21,523千円	<table border="1"> <tr> <td>固定資産</td> <td>227千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,745千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,972千円</td> </tr> </table>	固定資産	227千円	販売費及び一般管理費	5,745千円	計	5,972千円
固定資産	16,337千円													
販売費及び一般管理費	5,186千円													
計	21,523千円													
固定資産	227千円													
販売費及び一般管理費	5,745千円													
計	5,972千円													

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第50期 (平成14年3月15日)		第51期 (平成15年3月7日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,416,316		1,578,398
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金取崩額		2,162	2,162	1,821	1,821
合計			1,418,478		1,580,219
利益処分額					
1 配当金		147,132		122,266	
2 取締役賞与金		24,000		18,000	
3 監査役賞与金		2,400		2,400	
4 任意積立金					
(1) 別途積立金		-	173,532	200,000	342,666
次期繰越利益			1,244,945		1,237,552

(注) 1. 日付は、株主総会承認日であります。

2. 配当金は、第50期は自己株式3,147株、第51期は自己株式37,545株を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第50期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より当社内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金内規の整備、改訂を行ったことを機に、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額6,200千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額424,400千円を特別損失に計上した結果、従来の方と比べ、営業利益及び経常利益は6,200千円少なく、税引前当期純利益は430,600千円少なく計上されております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	第50期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

追加情報

第50期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用が34,577千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は32,639千円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>									
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から実績繰入率)について変更し、ゴルフ会員権については減損処理を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は93,760千円増加し、税引前当期純利益は72,760千円増加しております。</p> <p>また当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>294,099千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>200,338千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td>54,878千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>38,881千円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	294,099千円	時価	200,338千円	その他有価証券評価差額金相当額	54,878千円	繰延税金資産相当額	38,881千円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が14,956千円計上されたほか、投資有価証券が25,552千円減少し、繰延税金資産が10,596千円増加しております。</p>
貸借対照表計上額	294,099千円								
時価	200,338千円								
その他有価証券評価差額金相当額	54,878千円								
繰延税金資産相当額	38,881千円								

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は41,525千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1,673千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則の第2項ただし書きを適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	第50期 (平成13年12月31日)	第51期 (平成14年12月31日)
1. 担保に供している資産		
工場財団		
建物	2,184,151千円	2,056,188千円
土地	1,041,274千円	1,041,274千円
機械器具	893,049千円	846,051千円
計	4,118,475千円	3,943,513千円
2. 授権株数	普通株式 40,514,000株	普通株式 40,514,000株
	ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 12,264,223株	普通株式 12,264,223株
3. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮 記帳累計額	土地 100,000千円 建物 50,000千円	土地 100,000千円 建物 50,000千円
4. 期末満期手形の処理	期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。 当期末が金融機関休業日のため、次の期末満期手形が期末残高に含まれております。	同左
	受取手形 14,626千円	受取手形 11,052千円
5. 保証債務額	従業員銀行借入に対する保証 86,367千円	従業員銀行借入に対する保証 71,434千円
6. 当社が保有する自己株式の数		普通株式 37,545株

(損益計算書関係)

	第50期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第51期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1. 他勘定振替高の内訳	固定資産 78,853千円 販売費及び一般管理費 16,490千円 計 95,343千円	固定資産 56,319千円 販売費及び一般管理費 9,081千円 計 65,400千円
2. 販売費及び一般管理費 について	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、 販売費に属する費用の割合はおおむね 58%であります。</p> <p>広告宣伝費 165,691千円 荷造運搬費 99,946千円 役員報酬 124,175千円 給与手当 947,949千円 賞与引当金繰入額 45,594千円 退職給付引当金繰入額 99,289千円 役員退職慰労引当金繰 入額 6,200千円 旅費交通費 98,116千円 支払手数料 163,349千円 減価償却費 203,793千円 研究開発費 249,073千円</p> <p>上記、研究開発費の中には</p> <p>賞与引当金繰入額 7,560千円 退職給付引当金繰入額 16,458千円 減価償却費 19,892千円</p> <p>が含まれております。</p>	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、 販売費に属する費用の割合はおおむね 58%であります。</p> <p>広告宣伝費 148,786千円 荷造運搬費 97,158千円 役員報酬 115,848千円 給与手当 921,177千円 賞与引当金繰入額 43,408千円 退職給付引当金繰入額 80,627千円 役員退職慰労引当金繰 入額 6,100千円 旅費交通費 91,304千円 支払手数料 127,973千円 減価償却費 186,202千円 研究開発費 228,828千円 地代家賃 140,209千円</p> <p>上記、研究開発費の中には</p> <p>賞与引当金繰入額 5,593千円 退職給付引当金繰入額 12,106千円 減価償却費 16,974千円</p> <p>が含まれております。</p>
3. 固定資産売却益の内訳	車輛及び運搬具 293千円	
4. 固定資産売却損の内訳	車輛及び運搬具 433千円	車輛及び運搬具 258千円 工具器具及び備品 10千円 計 268千円
5. 固定資産除却損の内訳	機械及び装置 279千円 車輛及び運搬具 690千円 工具器具及び備品 8,188千円 計 9,159千円	機械及び装置 1,197千円 車輛及び運搬具 707千円 工具器具及び備品 12,562千円 ソフトウェア 57千円 計 14,523千円
6. 関係会社に係る売上高 及び営業費用	売上高 221,790千円 外注加工費 132,493千円 販売費及び一般管理費 116,646千円	売上高 188,086千円 外注加工費 152,579千円 販売費及び一般管理費 117,047千円
7. 関係会社に係る営業外 収益	受取利息 2,854千円 受取家賃 1,800千円 受取手数料 5,100千円	受取利息 2,944千円 受取家賃 1,800千円 受取手数料 18,580千円
8. 一般管理費及び当期総 製造費用に含まれる研 究開発費	一般管理費及び当期総製造費用に含ま れる研究開発費は1,308,468千円であ ります。	一般管理費及び当期総製造費用に含ま れる研究開発費は1,246,354千円であ ります。

(リース取引関係)

第50期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
14,659	5,025
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
11,819	3,350
期末残高相当額	期末残高相当額
2,840	1,675
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
1,165	1,005
1年超	1年超
1,675	670
合計	合計
2,840	1,675
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
2,563	1,165
減価償却費相当額	減価償却費相当額
2,563	1,165
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第50期(平成13年12月31日現在)及び第51期(平成14年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第50期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第51期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">29,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新規取得土地負債利子</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">76,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">178,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,817千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,020千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 302,796千円</p>	賞与引当金繰入超過	29,874千円	未払事業税	17,860千円	新規取得土地負債利子	381千円	退職給付引当金繰入超過	76,426千円	役員退職慰労引当金繰入	178,565千円	会員権評価損	8,708千円	繰延税金資産合計	311,817千円	買換資産圧縮積立金	9,020千円	繰延税金負債合計	9,020千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">36,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">76,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">181,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">7,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,139千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,730千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,730千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 330,409千円</p>	賞与引当金繰入超過	36,931千円	未払事業税	11,344千円	退職給付引当金繰入超過	76,999千円	役員退職慰労引当金繰入	181,095千円	会員権評価損	13,438千円	貸倒引当金繰入超過額	7,733千円	その他有価証券評価差額金	10,596千円	繰延税金資産合計	338,139千円	買換資産圧縮積立金	7,730千円	繰延税金負債合計	7,730千円
賞与引当金繰入超過	29,874千円																																						
未払事業税	17,860千円																																						
新規取得土地負債利子	381千円																																						
退職給付引当金繰入超過	76,426千円																																						
役員退職慰労引当金繰入	178,565千円																																						
会員権評価損	8,708千円																																						
繰延税金資産合計	311,817千円																																						
買換資産圧縮積立金	9,020千円																																						
繰延税金負債合計	9,020千円																																						
賞与引当金繰入超過	36,931千円																																						
未払事業税	11,344千円																																						
退職給付引当金繰入超過	76,999千円																																						
役員退職慰労引当金繰入	181,095千円																																						
会員権評価損	13,438千円																																						
貸倒引当金繰入超過額	7,733千円																																						
その他有価証券評価差額金	10,596千円																																						
繰延税金資産合計	338,139千円																																						
買換資産圧縮積立金	7,730千円																																						
繰延税金負債合計	7,730千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	1.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	2.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																		
法定実効税率 (調整)	41.5%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																						
住民税均等割等	1.8%																																						
その他	1.6%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																						
法定実効税率 (調整)	41.5%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																						
住民税均等割等	2.5%																																						
その他	1.4%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																						

(1株当たり情報)

第50期		第51期	
1株当たり純資産額	820円25銭	1株当たり純資産額	830円97銭
1株当たり当期純利益	17円61銭	1株当たり当期純利益	25円57銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
		(追加情報)	
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。</p>	
		<p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	832円64銭
		1株当たり当期純利益	27円24銭
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
		損益計算書上の当期純利益	333,452千円
		普通株式に係る当期純利益	313,052千円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		取締役賞与金	18,000千円
		監査役賞与金	2,400千円
		普通株式の期中平均株式数	12,241,677株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	富士エレクトロニクス(株)	60,000	40,860
		日精樹脂工業(株)	78,400	32,065
		(株)コーセル	18,480	38,438
		アピックヤマダ(株)	60,000	10,500
		(株)八十二銀行	43,749	21,568
		明治電機工業(株)	5,000	17,500
		新光商事(株)	25,000	9,925
		日本電計(株)	27,500	9,405
		(株)守谷商会	65,000	9,165
		(株)みずほホールディングス	23	2,577
		その他10銘柄	50,546	57,665
小計		433,698	249,670	
計		433,698	249,670	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,274,614	26,985	-	5,301,599	2,451,202	154,063	2,850,396
構築物	908,596	-	-	908,596	622,271	29,973	286,324
機械及び装置	753,737	4,295	15,601	742,430	554,720	43,999	187,710
車輛及び運搬具	129,357	8,509	16,230	121,636	96,306	12,489	25,330
工具器具及び備品	4,399,608	266,335	224,915	4,441,027	3,782,686	218,022	658,340
土地	1,559,567	-	-	1,559,567	-	-	1,559,567
有形固定資産計	13,025,480	306,125	256,748	13,074,857	7,507,187	458,547	5,567,670
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	521,807	409,600	45,438	112,207
電話加入権	-	-	-	3,032	-	-	3,032
無形固定資産計	-	-	-	524,839	409,600	45,438	115,239
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品の増加の内訳

金型	47,297千円
事務用、技術開発用コンピュータ	24,339千円
デモンストレーション用サンプル	39,950千円
各種測定機器等	102,004千円

工具器具及び備品の減少の内訳

たな卸資産への振替え	62,902千円
事務用、技術開発用コンピュータ	36,947千円
デモンストレーション用サンプル	66,832千円

2. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,842,890	-	-	2,842,890
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(12,264,223)	-	-	(12,264,223)
	普通株式（千円）	2,842,890	-	-	2,842,890
	計（株）	(12,264,223)	-	-	(12,264,223)
	計（千円）	2,842,890	-	-	2,842,890
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,480,906	-	-	3,480,906
	計（千円）	3,480,906	-	-	3,480,906
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	505,000	-	-	505,000
	（任意積立金）（注2）（千円）	1,814,894	-	2,162	1,812,732
	買換資産圧縮積立金（千円）	14,894	-	2,162	12,732
	別途積立金（千円）	1,800,000	-	-	1,800,000
	計（千円）	2,319,894	-	2,162	2,317,732

（注）1．当期末における自己株式数は37,545株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	6,902	36,667	-	6,902	36,667
賞与引当金	144,082	133,586	144,082	-	133,586
役員退職慰労引当金	430,600	6,100	-	-	436,700

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,265
預金	
当座預金	729
普通預金	1,260,739
外貨預金	165,557
定期積立金	70,000
定期預金	880,000
別段預金	2,010
郵便振替貯金	33,136
小計	2,412,173
合計	2,415,439

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山形ミツミ(株)	99,549
横河トレーディング(株)	29,557
コムベックス(株)	10,500
高千穂精機(株)	4,144
(株)熱研	3,394
その他	31,729
合計	178,875

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成15年1月期日	51,247
2月 "	13,553
3月 "	14,049
4月 "	99,119
5月 "	905
合計	178,875

ｃ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャビン工業(株)	117,463
日本電計(株)	96,758
明治電機工業(株)	82,743
ユーロテック	57,460
九州計測器(株)	37,892
その他	945,282
合計	1,337,601

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,278,903	10,764,966	10,706,268	1,337,601	88.9	44.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(イ) 製品

品目	金額(千円)
自動試験装置	21,784
記録装置	22,757
電子測定器	40,487
現場測定器	77,813
周辺装置他	16,898
合計	179,741

(ロ) 原材料

品目	金額(千円)
電子回路部品	212,326
電気機構部品	174,748
プラスチック部品	19,089
金属部品	35,781
その他	73,893
合計	515,838

(ハ) 仕掛品

品目	金額(千円)
自動試験装置	157,904
記録装置	53,297
電子測定器	92,603
現場測定器	60,223
周辺装置他	45,736
合計	409,764

(ニ) 貯蔵品

区分	金額(千円)
発送資材	318
カタログ	8,004
作業着	609
合計	8,932

負債の部

a . 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)西沢電機計器製作所	22,358
(株)テックジャム	18,081
日置エンジニアリングサービス(株)	13,948
東京エレクトロンデバイス(株)	10,239
新光商事(株)	9,650
その他	223,409
合計	297,688

b . 退職給付引当金

	金額(千円)
(1) 退職給付債務	2,528,086
(2) 年金資産	1,133,478
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	1,137,322
(4) 未認識数理計算上の差異	370,801
(5) 退職給付引当金(1) + (2) + (3) + (4)	628,087

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1 2 月 3 1 日
定時株主総会	3 月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	1 2 月 3 1 日
株券の種類	100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	6 月 3 0 日
1 単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成14年1月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）平成14年3月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第51期中）（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）平成14年9月20日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成14年1月25日 至平成14年3月15日）平成14年3月26日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年3月15日 至平成14年3月31日）平成14年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年4月1日 至平成14年4月30日）平成14年5月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年5月1日 至平成14年5月31日）平成14年6月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年6月1日 至平成14年6月30日）平成14年7月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年7月1日 至平成14年7月31日）平成14年8月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年8月1日 至平成14年8月31日）平成14年9月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年9月1日 至平成14年9月30日）平成14年10月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年10月1日 至平成14年10月31日）平成14年11月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年11月1日 至平成14年11月30日）平成14年12月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年12月1日 至平成14年12月31日）平成15年1月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年1月1日 至平成15年1月31日）平成15年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年2月1日 至平成15年2月28日）平成15年3月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年3月15日

日置電機株式会社

代表取締役社長 日置 勇二 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶川 融 印

代表社員
関与社員 公認会計士 遠藤 了 印

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に、役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から会社内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労金内規の整備、改訂に伴い、役員退職慰労金要支給額の合理的な計算が可能となったことに基づき、当該費用を在任する各期に配分し、期間損益計算をより適正化するために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は6,200千円少なく、税金等調整前当期純利益は430,600千円少なく計上されている。また、この変更がセグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（注）4.」及び「所在地別セグメント情報（注）3.」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日置電機株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度から追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

（注）本監査報告書は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

監査報告書

平成15年3月7日

日置電機株式会社

代表取締役社長 日置 勇二 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶川 融 印

代表社員
関与社員 公認会計士 遠藤 了 印

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日置電機株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度から追加情報及び1株当たり情報の注記に記載のとおり、その他有価証券の時価評価に係る金融商品会計基準、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 本監査報告書は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年3月15日

日置電機株式会社

代表取締役社長 日置 勇二 殿

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶川 融 印
関与社員

代表社員 公認会計士 遠藤 了 印
関与社員

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針4.」に記載されているとおり、会社は当事業年度に、役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から会社内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労金内規の整備、改訂に伴い、役員退職慰労金要支給額の合理的な計算が可能となったことに基づき、当該費用を在任する各期に配分し、期間損益計算をより適正化するために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は6,200千円少なく、税引前当期純利益は430,600千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日置電機株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度から追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 本監査報告書は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

監査報告書

平成15年3月7日

日置電機株式会社

代表取締役社長 日置 勇二 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶川 融 印

代表社員
関与社員 公認会計士 遠藤 了 印

関与社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日置電機株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度から追加情報及び1株当たり情報の注記に記載のとおり、その他有価証券の時価評価に係る金融商品会計基準、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 本監査報告書は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。